

新潟県大和町の調査を終えて

丸山 真人

2000年4月から2002年3月まで足掛け2年にわたる大和町の地域調査が終了した。昨年度の報告でも紹介したが、大和町は二大ブランド産品「魚沼産コシヒカリ」と「八色スイカ」の主生産地であり、同時に地域医療・福祉の先進地でもある。しかしながら、同町の高齢化率は調査開始時点で22%台だったのが本年10月には24%を超え、漸増傾向にある。しかもグローバリゼーションのもとで進行する農産物取引の自由化、さらには町村合併の圧力を受けて、大和町もまた構造改革を余儀なくされている。

本調査では、こうした状況下で大和町が既存の制度や慣習をどのように生かし、また新しい仕組みをどのように創造しながら町づくりを行っているのか、という問題意識にもとづいて、以下のテーマに取り組んだ。2000年度は、生産組織、自然・森林、福祉、教育、町村合併、2001年度は、農業、森林、福祉、町づくり、教育、後山集落調査、である。それぞれ2001年4月と2002年2月に中間報告書を作成し、大和町において報告会を行った。今回は、これらのテーマ群の中から地域福祉と町村合併を選び2本の論文にまとめた。堀田論文は、地域福祉の具体例として「託老ボランティアグループ」の活動を取り上げ、病院を中核として形成されるネットワークと既存の相互扶助組織を利用しながら形成されるボランティア活動という二つの類型の比較を行っている。木寺論文は、大和町を含む南魚沼郡4町によって形成される「広域事務組合」が「広域連合」に改組された事例をも

とに、その政策過程分析を行っている。

さて、2年にわたる本調査が従来の調査と異なっているとすれば、それはアンケート調査やインタビュー調査のほかに、調査者のほとんどが農家にホームステイして農作業を手伝ったり農村での暮らしの一端にじかに触れたりしたということであろう。私も重たいスイカを収穫する作業を手伝いながら、高齢者はいつまでこのような作業を続けられるのだろうかと思わないわけにはいかなかった。また、農家の人々と食卓を囲みながら交わす会話を通して、彼ら自身がグローバリゼーションの圧力を敏感に察知しており、地域社会が生き残るために何が必要かをすでによく認識しているということが明確に伝わってきた。調査者の問題意識と被調査者の問題意識には重なる部分が多くあり、調査を進めるにあたって両者の信頼関係は良好に保たれたと言ってよいだろう。

さらに、本調査では「調査」という枠から一步踏み出して、中間報告会で町づくりのための提言も試みた。具体的には、農業における外部からの後継者受け入れ、学校林制度の活用、ハード面（「空間」づくり）とソフト面（「場所」づくり）のバランスを視野に入れた町づくり、地域通貨を使った地域ネットワークの形成などである。提言は、やや言いつ放しで終わってしまったが、年内には最終報告書を発行し、来年早々には大和町で最終報告会を開く予定であるので、町民からのフィードバックを期待したい。